

産力は、二、〇〇〇弗乃至二、九九九弗の階級のそれに比し遙かに低い。更に、大學又は専門學校程度の女子のそれは中等學校程度の女子のそれに較べて顯著に低い。

(館 稔)

## 水島博士「内地六大都市の眞の人口

### 自然増加率

一

豫て地域別生命表(註一)を算定して發表される等人口統計學上密與せらるること少からざる京城帝國大學教授醫學博士水島治夫氏は此の程内地六大都市に就きて、Dublin-Lotkaの方法を以て所謂「眞の人口自然増加率」(“True Rate of Natural Increase”)を算定して發表せられた(註二)。

(註一) 府縣別生命表——朝鮮醫學會雜誌第二八卷第八號昭一三、府縣別生命表に就て二三の考察——日本統計學會年報第八年、朝鮮住民の生命表(昭元五年)昭一二、府縣別生命表第二回(昭六——一〇年)——朝鮮醫學會雜誌、第二九卷第九號、昭一四

(註二) 昭和一四年冬、臺北帝國大學に於て開催の日本民族衛生學會に於て報告され、最近東京醫事新誌(三二六八號、昭一五・一・一三)に執筆されたるもの。

都市人口問題の重大性、特に時局下に於て益、其の重要性を累加しつつあることに就いては多言を要せざるところであるが、標記の論文に現はれた結果は、都市人口研究上頗る意義あるものの一と考へ、簡単に之を紹介

水島博士「内地六大都市の眞の人口自然増加率」

しておかうと思ふ。近時、醫學界、生物學界を初めとして自然科學の分野に於ても人口問題に關する研究が急速度に盛んに趨きつつあるは注目し得るが、自然科學の分野と社會科學の分野と、兎角相互に夫々の研究の結果を看過することが少くない。かかる事情に鑑みれば此の種の紹介も必ずしも徒勞ではあるまい。

二

地方農村から流入する夥しき青壯年人口を持つことが都市人口年齢構成の特色である。此のことは都市の普通人口動態諸率を以てしては、都市本來の人口増殖力を混迷に陥らしむると云はざるを得ない。此の間の消息を指摘したる後著者は、都市の特有なる年齢構成を除去し、都市本來の人口増殖力を測定すべき方法として二つの方法を擧げてゐる。其の一は No. 1 stable population の標準化の方法であり、其の二は Dublin-Lotka の安定人口(Stable Population)に於ける動態率を算定する方法である。然るに、標準化の方法は、正常なる標準人口を選定し、何れの都市人口も標準人口の年齢構成を採つたと假定したる場合の動態率であるから、一應都市人口特有の年齢構成は除去せられ、相互に比較可能であつて、此の點、普通率よりも合理的たるは明かであるが、標準人口の選定が任意である爲に標準化率の數値は浮動性であり、又それは、標準人口と問題の人口とは無關係である爲に單獨には無意味であつて此の點に限界がある。そこで著者は、與へられたる人口が或る時點に於て持つ年齢別出生率及死亡率が固定し、現在の人口が殘らず死滅して人口が一新される時に現はれる不變の年齢構成、即ち安定人口の年齢構成下の動態即ち眞正動態率を求める方法を採用するのである。

三

かくて(1)内閣統計局調「昭和五年父母の年齢別出生及死産統計」に據つて、母の年齢別男女別出生數を得、(2)昭和五年國勢調査報告によつて年齢別女子人口を採り、(3)生命表の生存數を採るのであるが、此の點に就いては、著者が算定せられた昭和元年——五年の内地六大都市生命表を用ひてゐることに特色がある。以上の資料を用ひ、Dubin-Lotkaの數式によつて、昭和五年内地六大都市及全國の眞正出生、死亡及自然増加率が求められる。

四

其の結果は次表の如くであるが、一般に出生粗率と眞正率との差異に比し、死亡粗率と眞正率の差異の著しきを指摘し、此等の都市が夫々安定人口年齢構成を取れば出生率は低下し、死亡率は著しく高くなり、従つて自然増加率は著しく小となることを明かにし、粗自然増加率に對し其の眞正

内地六大都市の人口動態(昭和五年)

(人口一、〇〇〇に付)

粗出生率	東京	大阪	京都	名古屋	横濱	神戸	全國
眞の出生率	三三・三九	二四・八六	二四・五一	三一・二五	二八・四八	二五・〇四	三二・三五
粗死亡率	三三・一九	三三・七三	三三・五四	三九・五七	三六・九六	三二・二五	三四・〇九
眞の死亡率	一三・〇一	一五・三六	一六・一八	一六・六九	一五・六三	一六・七二	一八・一七
粗自然増加率	一〇・三六	九・五一	八・三三	一四・四六	一二・八五	八・三二	一四・一八

眞の自然増加率	二〇・三二	(一)一八・七	〇・三九	八・四八	六・三六	(一)三六・七	一五・四〇
一人の女(配偶の有無を問はず)が生涯に生む娘の數	一・〇六	〇・九五	一・〇一	一・二八	一・二二	〇・九三	一・五八
同上子の數(男+女)	二・二〇	一九・六	二・〇八	二・六四	二・四八	一・八九	三・三四

原論文九頁

率が顯著に低く、就中、大阪市及神戸市の如きは眞正率が既に負數になつてゐることを示してゐる。兩市に就いて再生産率が一より小になつてゐることは當然である。更に以上の結果を全國のそれと比較し、全國の健全な人口状態に對比して六大都市本來の人口増殖力の驚くべき不健全さを遺憾なく曝露してゐる。

而して著者の結論は、我が國現下の人口問題に關して重要な警告である。敢て引用して稿を閉じることとする。「學者も爲政者も憂慮し乍ら、人口の都市集中は愈々強い。大正九年に全國の四八%あつた人口五千以下の村の總人口は、昭和十年には三五%に減じた。五千以上十萬以下の小都市人口の割合は大した變動はないが(三九・四二%)、十萬以上の大都市人口には、同年間に丁度農村人口が減じただけ、一二%から二五%に増した。此の傾向は今後益々強くなるのではないか。

第二表(上掲表)に示した數値は、既に稍、古く、若し最近の資料があれば一層悲觀すべき結果が現はれるのではあるまいか。眞相の糺明と對策の樹立は本邦今日の人口問題中最も重要なものの一であらう(註三)。

尙附言すべきは此の方法は資料に制約されること著しく、かやうな研究が行はれる爲には特に都市人口動態資料の整備が望ましいといふことである。

(註三) 原論文一〇頁